

環境モデル都市のプログラムは来年度で終了の予定である（一都市を除く）。カーボニュートラルが宣言される今日、環境モデル都市で実践された低炭素化をはじめとする多くの取組は価値の高いもので、その成果はわかりやすく全国民に伝えられるべきであると考えられる。その手段として来年度作成予定の総括を活用することが適切である。

1. 今年度の取組の全体的評価

- (1) A（取組の進歩）、B（温室効果ガス削減・吸収）、C（地域活力の創出）、D（地域のアイデア・市民力）、E（取組の普及・展開）の各項目について、全モデル都市において活発な取組が展開されている。
- (2) プログラム発足（2008年）以来の15年間の蓄積に基づいて、各都市の各項目の取組には十分な成熟化が認められ、全国自治体のモデルとなり得る優れた成果が達成されている。
- (3) ただし後述するように、B（温室効果ガス削減・吸収）については、一層の努力が求められる。
- (4) 環境モデル都市におけるこれらの経験、実績は、全モデル都市が共有すべき貴重なものである。さらに、その共有を全国の自治体に拡大する仕組みを考えるべきである。

2. 温室効果ガス吸収量・削減量に関して

- (1) 全てのモデル都市において、気候変動問題の深刻さを考えると、温室効果ガスの削減・吸収は十分とはいえない。特に近年、その削減は停滞気味である。
- (2) 産業/運輸/業務/家庭/エネルギーの各部門の中で、特に注目するのが家庭部門である。その理由は以下のとおりである。
 - ア 家庭部門は自治体行政が最も密接に関連する部門で、自治体行政の力が及びやすい分野である。従って、家庭部門での取組実績は、自治体における温室効果ガス削減の取組全般に実効があがっているかどうかを判断する有効な指標の一つになり得る。
 - イ 一方、例えば産業部門などの温室効果ガス排出量は、地域経済の盛衰や企業の経営計画の影響を強く受けるから、産業部門からのCO₂排出量に対して、自治体行政が影響力を発揮できる範囲は限定的である
- (3) 排出係数を固定した場合、家庭部門における温室効果ガス排出量は、あまり減少していない自治体が多い。
 - ア この結果に対して、自治体はより真剣に対応策を考えるべきである。
 - イ 家庭部門が減少しないようでは、ほかの部門の減少を期待するのは困難であると考えられる。

3. 来年度の総括作成に向けたお願い

- (1) 環境モデル都市プログラムには、もともと「低炭素化」を中心的課題としてスタートした。
 - ア スタートした2008年は日本で洞爺湖サミットが開催された年であり、低炭素化が大変大きな話題となっていた。
 - イ 京都議定書の第一約束期間（～2012）の終了を控えて、全世界で低炭素化に強い関心が集まっていた。
- (2) 環境モデル都市における過去15年間の低炭素化の取組実績は、全国自治体にとっての貴重な資産であるといえる。
 - ア 政府のカーボニュートラル宣言により、自治体の脱炭素化は改めて国家的緊急課題として位置づけられた。
 - イ このような状況下で、環境モデル都市の15年間の実績に改めて関心が集まっている。環境モデル都市の15年間における成功、失敗の多様な経験を再学習して、今後の脱炭素の取組に有効に活用すべきであると考ええる。
- (3) 来年度の総括は、緊急性の高い近年の脱炭素化の政策課題を視野に入れて、環境モデル都市の15年間の低炭素化の実績について、取組の実態を具体的に詳細に報告すべきであると考ええる。
 - ア 過去の貴重な経験を「総括」として文書に残し、全国で共有すべきである。
 - イ 記述は単なる概要報告でなく、なるべく具体的に記述することが重要である。
 - ウ 例えば事例として、以下のような視点が指摘される。
 - (ア) 家庭、産業、運輸等の各部門において、低炭素化が成功した部門、不成功だった部門を明確にする。
 - (イ) 自治体行政が力を発揮しやすかった取組、しにくかった取組を明確にする。どのような取組で成功したか、なぜ成功したのか、取組を具体的に示す。
 - (ウ) どのような取組で失敗したか。なぜ失敗したか、失敗体験の紹介は特に他の自治体の大きな参考となる。
 - (エ) 脱炭素に向けた市民参加に関して、成功した取組事例の紹介をする。
 - (オ) 脱炭素に向けて、企業の協力を求めて成功させる方策等。
- (4) 各モデル都市においては、今年度を含め多年度にわたる過去の委員の意見を参考にして、来年度の総括に向けて、早めに準備して、全国自治体のモデルになるような総括を示していただけることを期待する。